

## 海外預り金に関する事務においてオンライン取引先または日本銀行が MX 電文を受信した場合の取扱いに関する照会への回答について

日銀業第 506 号、日銀業第 646 号または日銀業第 56 号の公表後、海外預り金に関する事務においてオンライン取引先または日本銀行が MX 電文を受信した場合の取扱いに関し、オンライン取引先から照会を受けた事項がありました。ご参考までに、当該照会への回答を次のとおりお知らせいたします。

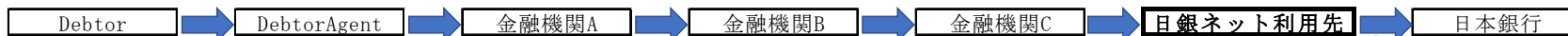
—— 日銀業第 56 号別紙 4 の内容に 6. および 7. を追加。1. ～ 5. については、3. のみ一部追記、それ以外は不変。

### 1. オンライン取引先または日本銀行が受信した MX 電文中の項目群「ChargesInformation」に記載された情報等の取扱い

- オンライン取引先が受信した MX 電文中の項目群「ChargesInformation」に記載された情報は、日銀ネット電文における項目群「RemittanceInformation」に属する項目「Unstructured」に入力してください。また、当該取引についてオンライン取引先自身が手数料を徴収する場合は、その情報を日銀ネット電文における項目群「ChargesInformation」に入力してください（具体例は次のとおりです）。【日銀業第 646 号から不変】

海外預り金取引にかかる日銀ネット電文等の設定項目（一部）について

【例：MX 電文における項目「ChargeBearer」に「SHAR」が記載されていた場合】



#### MX 電文

- ChargesInformation (1回目)  
: 金融機関Aが徴収した手数料にかかる情報
- ChargesInformation (2回目)  
: 金融機関Bが徴収した手数料にかかる情報
- ChargesInformation (3回目)  
: 金融機関Cが徴収した手数料にかかる情報

#### 日銀ネット電文

- ChargesInformation  
: 日銀ネット利用先が徴収した手数料にかかる情報
- 項目群「RemittanceInformation」に属する項目「Unstructured」における記載  
「ChargesInformation: 金融機関Aが徴収した手数料にかかる情報」  
「ChargesInformation: 金融機関Bが徴収した手数料にかかる情報」  
「ChargesInformation: 金融機関Cが徴収した手数料にかかる情報」  
「上記日銀ネット利用先情報のうち、日銀ネット電文に存在しない項目」  
.  
.  
.

- ・ そのうえで、SWIFT 電文の項目に関する記載ルール（現時点における最新のもの）を踏まえ、次の点にご留意いただくことを想定しています。【日銀業第 646 号から変更あり（日銀業第 56 号からは不変）】

①項目「ChargeBearer」の内容が「CRED」の場合

当該取引において金融機関等が徴収した手数料の情報が入力されていること。

②項目「ChargeBearer」の内容が「DEBT」の場合

前払いで手数料を支払う（手数料額を送金依頼額に上乗せしたかたちで支払う）場合に設定を行うルールとなっていると考えられますが、日本銀行がオンライン取引先から前払いで手数料を受取ることは現行同様に想定していないため、手数料の情報が入力されていないこと。

- ・ 日本銀行がオンライン取引先に対して送信する日銀ネット電文についても、これに準じて日銀業第 56 号別紙 1 のとおり設定を行います。なお、現時点において日本銀行が海外預り金取引に関する手数料を徴収することは想定しておらず、日銀ネット電文における項目群「ChargesInformation」の取扱いは、次のとおりとする予定です（日銀業第 56 号別紙 3 の「別紙 1. 「顧客送金：CUSTOMER TRANSFER(DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」における変更箇所」における項番等 24-2 ～ 24-6 にも記載しています）。【日銀業第 646 号から変更あり（日銀業第 56 号からは不変）】

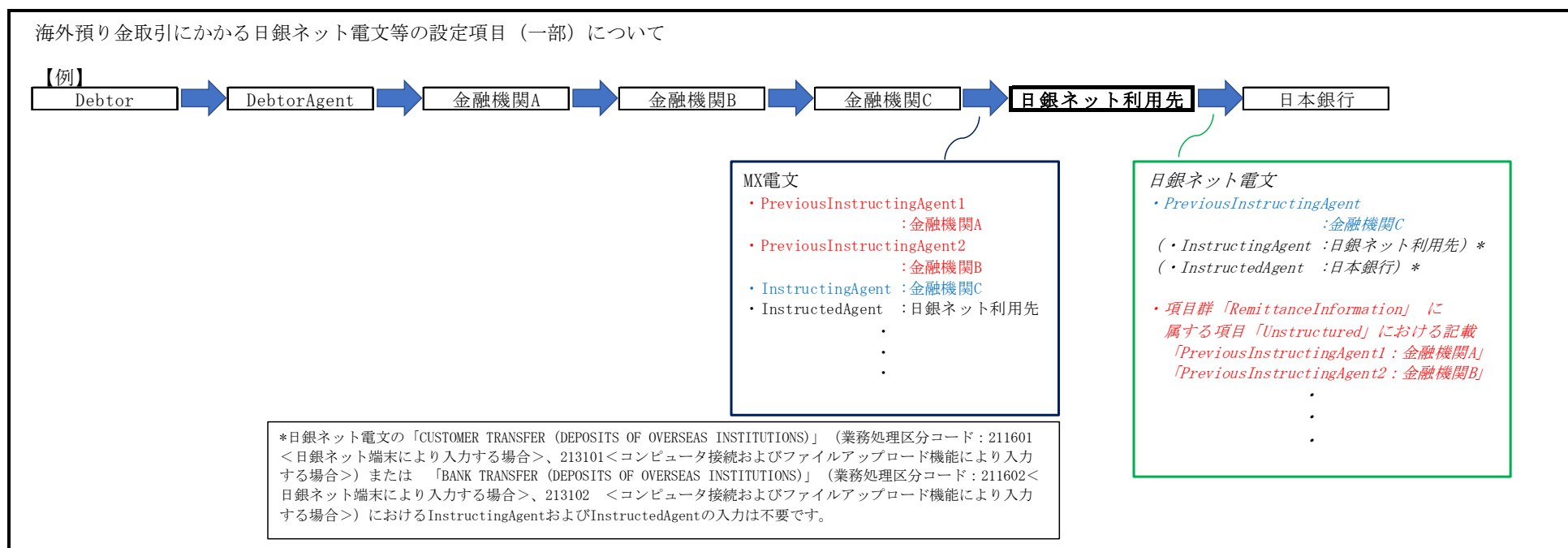
①項目「ChargeBearer」の内容が「CRED」または「SHAR」の場合

項目「Amount」（0 円）と項目群「Agent」（日本銀行の BIC コード）を設定します。

②項目「ChargeBearer」の内容が「DEBT」の場合

設定しません（日本銀行がオンライン取引先に対して前払いで手数料を支払う（手数料額を送金依頼額に上乗せしたかたちで支払う）ことを想定していないため）。

2. オンライン取引先または日本銀行が受信した MX 電文中の項目群「PreviousInstructingAgent1」～「PreviousInstructingAgent3」および「PreviousInstructingAgent1Account」～「PreviousInstructingAgent3Account」に記載された情報等の取扱い【日銀業第 646 号から不変】
- オンライン取引先が受信した MX 電文中の項目群「PreviousInstructingAgent1」～「PreviousInstructingAgent3」に記載された情報は、日銀ネット電文における項目群「RemittanceInformation」に属する項目「Unstructured」に入力してください（具体例は次のとおりです）。項目群「PreviousInstructingAgent1Account」～「PreviousInstructingAgent3Account」についても同様の取扱いです。



- 日本銀行がオンライン取引先に対して送信する日銀ネット電文についても、これに準じて設定を行います。

3. コンピュータ接続先等または日本銀行が送信する日銀ネット電文が MX 電文に基づくものであることを示す文字列<sup>1</sup>【日銀業第 646 号に「——」以下を追記】

- ・ 日銀業第 506 号で今後決定することとしていた、コンピュータ接続先等または日本銀行が MX 電文を受信した場合に、日銀ネット電文中に設定<sup>(注)</sup>する文字列は「FXYCSV8」とします。

(注) 項目群「RemittanceInformation」に属する項目「Unstructured」に入力します。

- ・ 日本銀行がオンライン取引先（日銀ネット端末を利用して事務を行うオンライン取引先およびコンピュータ接続先等）に対して送信する日銀ネット電文についても同様です（設定内容の詳細については、日銀業第 56 号別紙 1 および別紙 2 をご参照ください）。

—— なお、日銀業第 506 号に記載のとおり、コンピュータ接続先等または日本銀行が送信する日銀ネット電文が MX 電文に基づくものである場合には、必ず「FXYCSV8」の文字列が設定されることとなります。

4. 入金が行われる海外預り金勘定の名義人である外国中央銀行等の決済関係者にかかる情報の取扱い【日銀業第 506 号から変更あり（日銀業第 56 号からは不変）】

- ・ SWIFT 電文の項目に関する記載ルール（現時点における最新のもの）を踏まえ、オンライン取引先がコルレス先等から受信した MX 電文の情報を日銀ネット電文により送信する場合には、以下のとおり決済関係者<sup>2</sup>にかかる情報を入力していただく予定です。

---

<sup>1</sup>日銀業第 506 号の別紙 1 における【参考】 1.（オンライン取引先が日銀ネット端末を利用して事務を行う場合）または別紙 2 における 2.（4）イ、（イ）（オンライン取引先がコンピュータ接続およびファイルアップロード・ダウンロード機能を利用して事務を行う場合）をご参照ください。

<sup>2</sup> 具体的な項目群は以下のとおりです（BANK TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS) における項目群「UnderlyingCustomerCreditTransfer」に属するものを含みます）。

「PreviousInstructingAgent1」、「PreviousInstructingAgent2」、「PreviousInstructingAgent3」、「IntermediaryAgent1」、「IntermediaryAgent2」、「IntermediaryAgent3」、「UltimateDebtor」、「InitiatingParty」、「Debtor」、「DebtorAgent」、「CreditorAgent」、「Creditor」、「UltimateCreditor」

決済関係者	設定内容
入金が行われる海外預り金勘定の名義人である外国中央銀行等	原則として入金が行われる海外預り金勘定の名義人である外国中央銀行等の BIC コードを入力するが、当該 BIC コードが示すものと一致したものである限りにおいて、BIC コード <u>以外</u> の項目 <sup>3</sup> を併せて入力しても差し支えないものとする。ただし、BIC コードと BIC コード <u>以外</u> の項目が示すものが不整合であった場合、入金先の外国中央銀行等を特定できず、オンライン取引先に対し取引内容の訂正または取引の取消を依頼することとなる。
上記以外の決済関係者	BIC コードと BIC コード <u>以外</u> の項目（同）の両方を入力することを差し支えないものとする。

— なお、「日本銀行金融ネットワークシステム利用細則（当座勘定取引）」については、上記の点も踏まえ 2022 年 11 月以降の取扱いを定めた改訂を適宜のタイミングで実施することを予定しています。

- ・ 日本銀行がオンライン取引先に対して送信する日銀ネット電文については、外国中央銀行等から受信した MX 電文に記載された決済関係者の内容（日本銀行が当座勘定への入金を行うオンライン取引先にかかるもの<sup>4</sup>を除く）をそのまま設定することを予定しています。

## 5. オンライン取引先または日本銀行が送信する日銀ネット電文における項目「InstructionIdentification」等の設定内容【日銀業第 56 号から不変】

- ・ SWIFT 電文の項目に関する記載ルール（現時点における最新のものを）を踏まえ、日本銀行が外国中央銀行等から受信した MX 電文の情報を日銀ネット電文により送信する場合には、日銀業第 56 号別紙 1 および別紙 2 に記載のとおり、以下の要領で設定を行う予定です。

①項目「InstructionIdentification」については、「日本銀行が設定する取引番号」を設定する。

<sup>3</sup> 金融機関の場合は、「ClearingSystemMemberIdentification」、「LEI」、「Name」、「PostalAddress」。

金融機関以外の場合は、「Name」、「PostalAddress」、「Identification」、「CountryOfResidence」。

<sup>4</sup> 日本銀行が当座勘定への入金を行うオンライン取引先については、項目群「InstructedAgent」に現行通りの内容を設定します。

②項目「EndToEndIdentification」については、「日本銀行が外国中央銀行等から受信した MX 電文の該当項目に記載された情報」を設定する。

③項目「TransactionIdentification」については、「日本銀行が外国中央銀行等から受信した MX 電文の該当項目に記載された情報」を設定する。ただし、日本銀行が受信した MX 電文の該当項目に情報が記載されていなかった場合、値として「.」（半角ピリオド）を設定する（日銀業第 56 号別紙 3 の「別紙 1. 「顧客送金：CUSTOMER TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」における変更箇所」および「別紙 2. 「金融機関間送金：BANK TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」における変更箇所」における項番等 15 にも記載しています）<sup>(注)</sup>。

（注）項目「TransactionIdentification」は、MX 電文においては必須項目ではありませんが、日銀ネット電文においては現行どおり設定が必須です。

- ・ オンライン取引先が日本銀行に対して送信する日銀ネット電文についても、上記以外の項目（項目群「RemittanceInformation」に属する項目「Unstructured」等）への入力を行わないでください。
- ・ なお、日本銀行が外国中央銀行等から受信した MT 電文 の情報を日銀ネット電文により送信する場合には、従来同様、以下のとおり設定を行います（オンライン取引先が日本銀行に対して送信する日銀ネット電文についても、同様の取扱いを想定しています）。

①項目「InstructionIdentification」については、「日本銀行が設定する取引番号」を設定する。

②項目「EndToEndIdentification」については、「日本銀行が外国中央銀行等から受信した MT 電文 の Tag20（顧客送金の場合）または Tag21（金融機関間送金の場合）に記載された情報」を設定する。

③項目「TransactionIdentification」については、「日本銀行が外国中央銀行等から受信した MT 電文 の Tag20 に記載された情報」を設定する。

6. オンライン取引先または日本銀行が送信する日銀ネット電文における項目群「PreviousInstructingAgent」および「PreviousInstructingAgentAccount」の設定内容

- ・ オンライン取引先が日本銀行に対して送信する日銀ネット電文における項目群「PreviousInstructingAgent」および「PreviousInstructingAgentAccount」に入力を行う場合には、次の項目を使用してください。

①項目群「PreviousInstructingAgent」（以下6.において、項目群「FinancialInstitutionIdentification」中の項目群等を指します。）

- (a) 項目「BICFI」
- (b) 項目群「ClearingSystemMemberIdentification」中の項目群「ClearingSystemIdentification」に属する項目「Code」
- (c) 項目群「ClearingSystemMemberIdentification」に属する項目「MemberIdentification」
- (d) 項目「Name」
- (e) 項目群「Other」に属する項目「Identification」

②項目群「PreviousInstructingAgentAccount」（以下6.において、項目群「Identification」中の項目群等を指します。）

- (a) 項目「IBAN」
- (b) 項目群「Other」に属する項目「Identification」

—— 上記①または②の項目に入力された情報は、入金先の外国中央銀行等への通知の対象とします。

—— オンライン取引先が受信したMX電文中の項目群「InstructingAgent」に属する項目「LEI」に記載された情報を日銀ネット電文の項目群「PreviousInstructingAgent」中に入力する場合、項目群「Other」に属する項目「Identification」に入力してください。

- ・ なお、日本銀行がオンライン取引先に対して送信する日銀ネット電文においては、日銀業第56号における別紙1および別紙2に記載のとおり、項目群「PreviousInstructingAgent」中の項目「BICFI」または「Name」、および項目群「PreviousInstructingAgentAccount」中の項目群「Other」に属する項目「Identification」に設定を行います。

## 7. MX 電文の情報を日銀ネットで送信できない場合の取扱い

- MX 電文のデータ長は概念上 80Kbyte とされている一方、日銀ネット電文のデータ長は 10Kbyte であるため、MX 電文の情報量が多い場合には、日銀ネット電文でその情報を授受できないこととなります。しかしながら、現在、MT 電文のデータ長が 10Kbyte である中で、海外預り金関係事務において、日銀ネットで送信される電文の状況を見る限り、コンピュータ接続またはファイルアップロード・ダウンロード機能（ULDL 機能）を利用する場合において、MX 電文の情報を日銀ネットで送信できないといった状況が発生する可能性は非常に低いと考えられます。もっとも、仮にそうした状況が発生した場合に備えて、日本銀行が現時点で想定している対応を以下のとおりお示しします。

### （1）日本銀行が MX 電文の情報を日銀ネットで送信できない場合の対応

イ、外国中央銀行等からの依頼に基づき当座勘定に入金し、当該入金にかかる事項（MX 電文の情報）を通知するための事務フロー

- ① 電話により、（外国中央銀行等から受信した）データ長が 10Kbyte を超える MX 電文に基づく取引が発生する旨をオンライン取引先に連絡します。
- ② 外国中央銀行等から受信した MX 電文に基づき、日銀ネットによりオンライン取引先の当座勘定への入金を行うとともに、当該オンライン取引先に対して「BANK TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」(2330-00300) および「当座勘定入金通知（海外預り金）」(2330-00200) を送信します。

—— MX 電文の内容にかかわらず、金融機関間送金の電文を使用し、決済関係者として【DEBTOR】の項目に外国中央銀行等の情報を、【CREDITOR】の項目に入金先であるオンライン取引先の情報を入力します。また、【END TO END ID】、【TRANSACTION ID】および【AMOUNT】には MX 電文の情報入力するほか、【INSTRUCTION FOR NEXT AGENT】の INFORMATION 欄に「EXCEEDED10KB」等 10Kbyte を超えたことを示す情報）を入力します。

- ③ ②の日銀ネット送信後、業務オンラインにより外国中央銀行等から受信した MX 電文の情報をオンライン取引先に送付します。



—— MX 電文の情報には、個人情報が含まれる可能性があるため、開封パスワードを設定します。

- ④ ③の業務オンラインによる送付後、電話により外国中央銀行等から受信した MX 電文の情報を送付した旨および開封パスワードをオンライン取引先に連絡します。

ロ、業務オンラインで送付する MX 電文の情報等について

①送付する MX 電文の内容

- ・ 迅速に対応を進める観点から、業務オンラインで送付する情報は、外国中央銀行等から受付けた MX 電文をそのまま送付することを想定しています。このため、「InstructingAgent」には外国中央銀行等の情報が、「InstructedAgent」には日本銀行の情報が記載されているほか、決済関係者（「IntermediaryAgent1」、「PreviousInstructingAgent1」等）についても外国中央銀行等から日本銀行に送信された電文の情報となります。

②送付する情報にかかるデータのファイル形式

- ・ 日本銀行から送付する MX 電文の情報は、オンライン取引先が後続処理において電子ベースでの転記を可能とするため、テキストファイルの形式によるデータとすることを考えております。

（２）オンライン取引先が MX 電文の情報を日銀ネットで送信できない場合の対応

- ・ （１）の取扱いと同様に、日銀ネットにより「BANK TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」(業務処理区分コード 211602 または 213102) を送信したうえで、コルレス先等から受付けた MX 電文の情報を業務オンラインにより日本銀行に送付していただくことを想定しております。

—— 業務オンラインで送付する情報について、テキストファイル以外のものでも構いません。なお、特段の事情がある場合に限り決済関係者等の情報を日本銀行あてに編集したものを送付することを許容します。

—— 個人情報が含まれる可能性があるため、開封パスワードを設定してください。

- 日本銀行では、業務オンラインで送付を受けた情報をもとに入金先である外国中央銀行等に決済情報を通知する予定です。

以 上